

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年4月12日

**【四半期会計期間】** 第93期第1四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

**【会社名】** 株式会社くろがね工作所

**【英訳名】** Kurogane Kosakusho Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 神足泰弘

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区新町1丁目4番26号

**【電話番号】** 06(6538)1010

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 神足尚孝

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区新町1丁目4番26号

**【電話番号】** 06(6538)1010

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 神足尚孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高	(千円)	2,693,166	2,410,733	10,729,888
経常利益	(千円)	26,623	28,823	85,414
四半期(当期)純利益	(千円)	52,944	21,860	108,432
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	92,211	137,474	38,473
純資産額	(千円)	3,530,512	3,614,220	3,476,757
総資産額	(千円)	9,870,933	10,629,595	10,457,408
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.11	1.28	6.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.6	33.8	33.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第92期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の顕在化に伴い、景気回復へのきざしがみられたものの、円高の進行、米国・欧州諸国の景気後退の懸念等により依然として先行きの不透明感がぬぐえない状況が続きました。

当業界におきましても、公共投資の大幅な削減や民間設備投資の低迷による建設業界の過当競争の影響を受けて、建築付帯設備部門、設備機器部門、事務用家具部門では、安値受注競争が常態化してきており、極めて厳しい経営環境下にありました。

このような市場環境のもと、当社グループは売上・利益を確保するために新製品開発・投入、新規取扱商品の拡大、ヘルスケア関連施設・各種研究施設市場での売上の拡大、既存ユーザーへのメンテナンス営業の強化等に鋭意努力するとともに、価格競争力強化のために製品毎のコスト削減の徹底、全グループ会社間の重複業務の排除、直間比率の改善、部材・サービスの仕入調達の見直し等に鋭意努力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,410百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は39百万円（前年同四半期比8.8%減）、経常利益は28百万円（前年同四半期比8.3%増）、四半期純利益は21百万円（前年同四半期比58.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （家具関連）

主力のオフィス家具需要は依然として厳しい環境下にありましたが、外資系企業等へのソリューション営業、ヘルスケア関連施設、各種研究施設、学校教育市場等への積極的営業に取り組みました。

その結果、家具関連の売上高は1,699百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は93百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

#### （建築付帯設備機器）

主力の懸垂式引戸「アキュドユニット」は機能面で市場において高い評価を受けており、バリエーションの多様化による病院等ヘルスケア関連施設、高齢者関連施設の治療・療養環境創りに関するソリューション提案型営業を推進し、売上・利益を確保するために鋭意努力しましたが、建築工事の遅延により大口案件の納期が第2四半期以降になったこともあり、建築付帯設備機器の売上高は711百万円（前年同四半期比27.0%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比85.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は10,629百万円となり、前連結会計年度末に比べて172百万円増加いたしました。この主な要因はたな卸資産が428百万円、投資有価証券が89百万円増加し、受取手形及び売掛金が398百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は7,015百万円となり、前連結会計年度末に比べて34百万円増加いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が45百万円、長短借入金が54百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が55百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は3,614百万円となり、前連結会計年度末に比べて137百万円増加いたしました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が58百万円、土地再評価差額金が55百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月29日		18,571,139		2,998,456		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,529,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,968,000	16,968	
単元未満株式	普通株式 74,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,968	

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4 番26号	1,529,000		1,529,000	8.23
計		1,529,000		1,529,000	8.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,121,881	1,154,553
受取手形及び売掛金	1 2,051,422	1 1,652,735
商品及び製品	593,210	616,572
仕掛品	889,460	1,266,399
原材料及び貯蔵品	236,744	265,230
その他	124,152	72,334
貸倒引当金	6,574	3,842
流動資産合計	5,010,298	5,023,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,896,881	1,895,472
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	151,682	187,303
有形固定資産合計	4,423,846	4,458,057
無形固定資産	31,656	53,751
投資その他の資産		
投資有価証券	867,424	957,042
その他	176,374	179,765
貸倒引当金	52,191	43,004
投資その他の資産合計	991,607	1,093,803
固定資産合計	5,447,110	5,605,613
資産合計	10,457,408	10,629,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,354	2,045,511
短期借入金	1,533,380	1,633,000
1年内返済予定の長期借入金	688,873	678,592
未払法人税等	29,060	9,105
受注工事損失引当金	10,123	-
賞与引当金	-	16,425
その他	632,937	610,914
流動負債合計	4,894,730	4,993,550
固定負債		
長期借入金	1,092,901	1,057,996
退職給付引当金	255,912	269,587
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	467,425	411,890
製品自主回収関連損失引当金	2,222	2,222
リース債務	75,903	113,201
その他	181,117	156,489
固定負債合計	2,085,920	2,021,825
負債合計	6,980,650	7,015,375



	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	3,612	18,248
自己株式	157,132	157,145
株主資本合計	2,837,711	2,859,559
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	34,769	23,302
繰延ヘッジ損益	344	533
土地再評価差額金	658,941	714,477
その他の包括利益累計額合計	624,516	738,312
少数株主持分	14,529	16,348
純資産合計	3,476,757	3,614,220
負債純資産合計	10,457,408	10,629,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	2,693,166	2,410,733
売上原価	2,177,495	1,858,017
売上総利益	515,670	552,716
販売費及び一般管理費	472,150	513,047
営業利益	43,519	39,669
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	5,716	4,667
持分法による投資利益	-	161
仕入割引	2,857	4,314
その他	733	5,506
営業外収益合計	9,318	14,663
営業外費用		
支払利息	18,014	20,190
その他	8,200	5,318
営業外費用合計	26,215	25,509
経常利益	26,623	28,823
特別利益		
投資有価証券売却益	41,545	133
特別利益合計	41,545	133
特別損失		
固定資産除却損	-	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,317	-
特別損失合計	9,317	51
税金等調整前四半期純利益	58,851	28,906
法人税、住民税及び事業税	5,236	5,230
法人税等調整額	24	3
法人税等合計	5,260	5,226
少数株主損益調整前四半期純利益	53,590	23,679
少数株主利益	645	1,818
四半期純利益	52,944	21,860

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,590	23,679
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	41,124	58,108
繰延ヘッジ損益	2,504	188
土地再評価差額金	-	55,535
持分法適用会社に対する持分相当額	-	37
その他の包括利益合計	38,620	113,795
四半期包括利益	92,211	137,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,565	135,656
少数株主に係る四半期包括利益	645	1,818

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
受取手形割引高	743,465千円	978,461千円
受取手形裏書譲渡高	326,750 "	260,146 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	51,300千円	51,375千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,718,276	974,890	2,693,166		2,693,166
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	1,718,276	974,890	2,693,166		2,693,166
セグメント利益	77,924	20,670	98,594	55,075	43,519

(注) 1 セグメント利益の調整額 55,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,699,260	711,473	2,410,733		2,410,733
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	1,699,260	711,473	2,410,733		2,410,733
セグメント利益	93,546	3,085	96,631	56,962	39,669

(注) 1 セグメント利益の調整額 56,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	3円11銭	1円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,944	21,860
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,944	21,860
普通株式の期中平均株式数(株)	17,041,978	17,041,389

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月10日

株式会社くろがね工作所

取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。